

新型コロナウイルス感染症に直面して打撃を受けた2020年が終わろうとしている。21年は、どのような経済になるだろうか。

コロナ後の経済は、欧米諸国で「日本化」するとの見方がある。低成長、低インフレ、低金利の常態化である。これに対して、東京財団政策研究所上席研究員の早川英男氏（週刊東洋経済12月19日号）は、「日本化」の解釈には誤解が多いと指摘する。「日本化」の原因はデフレで、デフレは金融緩和によって解決可能との見方が欧米にあった。しかし、金融緩和で日本経済の問題は解決できなかった。日本経済の問題は、1990年代に毎年のように非効率な公共事業で大盤振る舞いを繰り返した末に、生産性が低下して潜在成長率が大幅に下がったことにあるとみる。長期停滞から脱却するには、生産性を高める投資が必要という平凡な事実を直視することを説いている。

高齢化した国では財政政策の乗数効果が小さい点に着目するのは、東京大学立大学教授の宮本弘麿氏（Voice 1月号）である。就業機会を増やしても退職した高齢者は職探しをせず、所得も増えないから消費も活発にならない。高齢化した経済で財政支出を増やしても国内総生産（GDP）はさほど増えない。高齢化経済で財政政策の効果を高めるためには、高齢者や女性の雇用を促し、労働力人口の減少を抑え



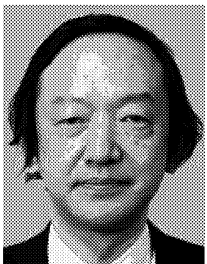
早川英男氏



神林龍氏



小黒一正氏



岡崎哲二氏

どうなる来年の経済

必要があるという。高齢者の所得保障もでき、現役世代の社会保障負担も軽減できるから、消費を喚起できる。そのために、日本型雇用慣行、特に年功賃金を改めることを求める。生産性に応じた給与体系にし、労働者ができるだけ長く生産活動に従事できるようにすることで、就業のインセンティブが高まり、全世代が就業機会に恵ま

有効な少子化対策探る

今年、新型コロナの影響もあって新生児が記録的に少ない年になりそう

親が子どもの数をどのように考えるかについて、京都大学准教授の安井大真氏（12月11日付やさしい経済学）が、経済学の視点から3つの性質を挙げる。1つ目は、子どもの数が多ければいいというだけでなく、一人一人の幸せを望み、そのために何らかの形（教育や金融資産等）で親が子どもに資源を投入するという性質である。2つ目は、すべての子どもをある程度同等に

経済史研究からの教訓

賢者は歴史に学ぶ。経済史研究に関する興味深い論者を紹介したい。産業の過剰設備に着目したのが、東京大学教授の岡崎哲二氏（週刊東洋経済12月19日号）である。過剰設備は、市場における競争と淘汰を通じ早晩解消されるとみる経済理論に対し、現実では中期にわたり残存することが珍しくない。政策介入が求められるが、企業の独占度を高めたり、市場経済の淘汰機

能をゆがめたりする懸念がある。80、90年代の日本のセメント産業で実施された過剰設備処理政策について分析したところ、この政策では、生産性が低い設備を廃棄しつつも企業の独占度は上がらなかったという。この当時、通商産業省（現経済産業省）は業界と協働して計画を進めた。過剰設備処理に関する政策介入を正当化できる場合があることを実証的に明らかにした。

を活用しつつ成果給を取り入れる人事管理施策と解する。すると、日本型雇用慣行の性質も明らかにできる。従来慣行は、裁量が多いことが利点である半面、グレイゾーンが大きく、その解釈を巡り労使合意を用いてきた。その上で、日本でジョブ型雇用を広めるには、職務の明確化と契約の柔軟さという二兎を追う必要があると説く。

に0.29%上昇した点に注目するのは、法政大学教授の小黒一正氏（週刊ダイヤモンド12月19日号）。この時期に出生率が増加した上位50区市町村のうち、東京都内の区市が5つも入っていた。若い男女が出会いを求めて東京などの都市部に集まり、結婚相手を見つけた後に、どこに住まうかがポイントとなる。

都市再生特区の政策も相まって、都心4区にファミリー向けマンションの供給が増加し、若年人口も増加した。そして、その都心部で、出生率が上昇した。こうした事実、今後都市部で出生率を上げられる方策を示唆している。

神戸大学准教授の高槻泰郎氏（経済セミナー12月・1月号）は江戸時代の大坂米市場が証券取引市場として機能していた様を描いている。年貢米を裏付けとして、米手形という証券で市場取引された。代銀の3分の1を支払って手形が発行され、それを売買でき、米を蔵出しする際に手形を提示して残りの代銀を支払う。これがやがて、米そのものの売買だけでなく、諸大名の資金調達手段にもなった。ただ、残代銀が払われない事態にも直面し、残代銀完済証書として米切手が誕生した。ただ、米切手は代銀を全額払える者しか市場に参加できず、流動性に難があった。そこから、今日の先物市場の基本的な機能を備えた、世界初の先物取引市場が江戸時代の大坂堂島に生まれた。現在の日本で米先物取引は、大坂堂島商品取引所で行われている。